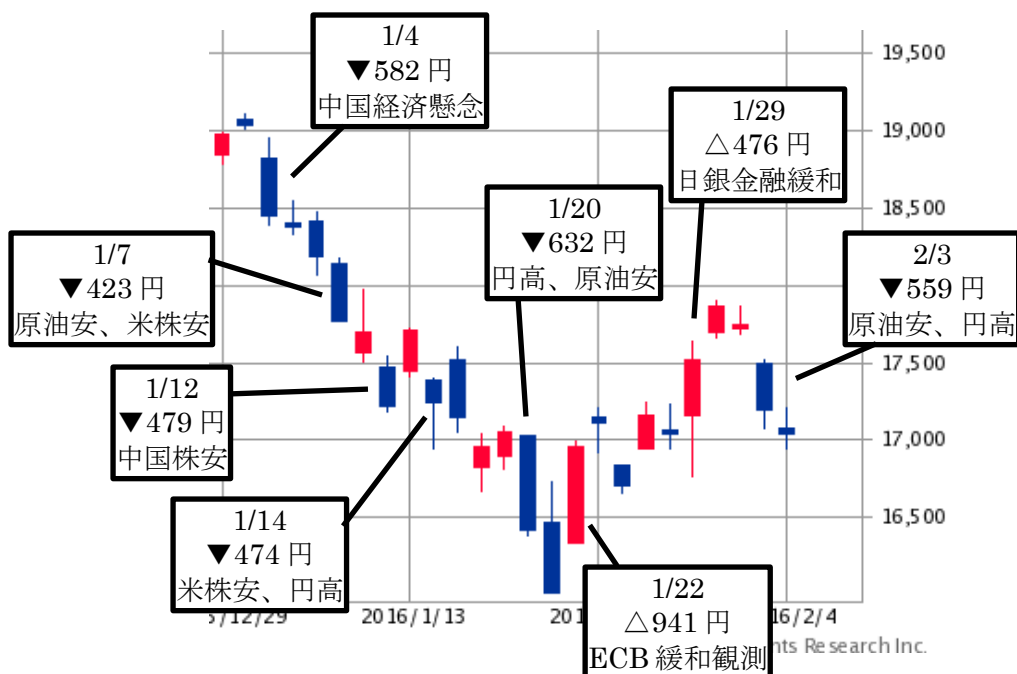


株式市場の乱高下について

年明け以降、日本の株式市場が激しく乱高下を続けています。



グラフは、日経平均株価の2月4日までの最近の動きです。吹き出しは、大きく動いた日の値動きと、主な要因です。400円を超える大幅な上下動の日が珍しくありません。背景には、いったい何があるのでしょうか？

今回の株安の特に大きな要因として、二つが挙げられています。一つは中国経済の減速です。

電機メーカーのパナソニックは2月3日、2016年3月期の連結業績予想を下方修正しました。通期売上予想は前年比▼2.1%と、前回見通しから大幅な減額です。決算説明の場で会見した河井専務は、「中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響で経営環境は悪化している」と指摘、「中国でのエアコン、デバイス事業やICT向け二次電池などの販売低迷は下期に入り加速した」と説明しました。

中国経済の減速は以前から懸念されており、経済指標においても減速が確認されています。ただ、今までと異なるのは、その減速が個々の企業の業績にマイナスの影響を与えるケースが増えている点です。つまり、懸念が具体化しつつあるわけです。中国が世界第2位の経済大国となって初めての本格的な景気減速です。どの程度の影響が世界経済に及ぶのか、専門家も確信を持った予想が出来ていないのが本当のところ。中国経済の減速は昨年10月以降鮮明になってきていると言われていています。そのため、現在発表が進んでいる2015年10-12月期の企業決算の内容は、通常以上に注目されています。影響度合いがどの程度のものか明らかになり、この程度なら大丈夫との感触が広がるまでは、株式市場の不安定な動きが続くかもしれません。

株安の、もう一つの大きな要因は、原油安です。

ロシアやブラジルをはじめとする新興国には、原油の輸出を糧に経済を発展させている国が少なくありません。これらの国の経済が、原油価格の下落により減速を余儀なくされており、世界経済にも悪影響を与えると懸念されています。

世界最大の産油地域である中東の経済にも同じことが言えます。加えて、中東の場合は別の要因が株式市場に悪影響を与えることが懸念されています。

昨年9月、サウジアラビアは最大700億ドル（約8兆4100億円）の資金を資産運用会社から引き揚げたことが確認されています。原油安に伴う財政赤字の穴埋めのためとのことです。同国はこれまで、原油で稼いだ外貨を元手に世界の株式へ盛んに投資を行ってきました。ところが最近の原油安により財政が悪化、今までとは反対に株式を売却し、資金を捻出しなければならない状況に転じたと認識されています。オイルマネーが株式の売り手になるなど、従来考えられなかった状態に、市場関係者は不安を感じています。

また、原油安は日本の貿易収支を改善させます。一見、良いことのように思われますが、日本の貿易収支の改善は、円高要因になります。円安メリットで業績を伸ばしていた大企業の多くにとっては、業績悪化要因となります。

2015年の年間貿易統計によると、日本の輸入品目における原油をはじめとするエネルギー資源の構成比は23.2%と、大きなウエイトを占めています。そのため、原油価格の下落は輸入総額を減少させ、輸出総額から差し引いた貿易収支を改善させる効果を生みます。

東日本大震災以降、原発がストップし火力発電に頼らざるを得なくなった日本は、原油の輸入を増やし貿易収支を悪化させました。アベノミクスに隠れた、円安要因の一つと考えられています。ここに至っての原油安が貿易収支を改善させ、円安メリットを生じにくくさせているとは、経済はなんとも難しいからくりを備えているものです。

さて、最後に強気な材料を書きましょう。過去に日本株は幾度か大きな暴落を経験してきましたが、その多くは業績に比べて買われすぎ、いわゆるバブル相場からの反転でした。ここ数年の株式市場は大きく上昇しましたが、業績の回復ほどには株価が上昇しておらず、バブルの状態にはないとの見解で専門家の意見は一致しています。

悪材料に耐えうるほど株価が割安かどうか、当面の底値を探るうえでの重要な視点となるでしょう。

一般社団法人全国経営診断士会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL: 03-3812-8211 FAX: 03-3812-8213

mail@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先